

# 植樹の環境貢献 権利化

## カーボンフリー

排出枠の販売などを手掛けるカーボンフリー・コンサルティング(横浜市)は海外で実施した植樹による環境貢献を金額換算して権利化し、

企業向けに販売する。インドネシアで荒れ地の開墾、植樹を支援し、作物を生産する。二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)の排出枠を購入し、自社の製品などによる排出を削減したとみなす「カーボンオフセット(相殺)」に続く、新たな環境貢献の手法として定着を目指す。

## 海外で実施、企業に販売

### 「排出枠」に続く手法に

カーボンフリーはインドネシア西ティモールの荒れ地54・4haを改良し、新たに作った耕作地に昨

年は1000万円程度だった。このほどこの植樹による環境貢献度を権利化

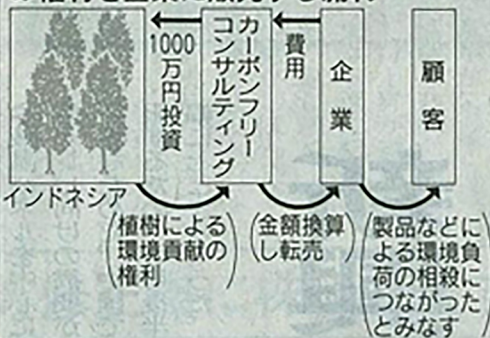
し、産業廃棄物処理事業者の加山興業(名古屋)が10年契約で総額600万円分購入する契約を結んだ。

事業は国連世界食糧計画(WFP)から、貧困脱却のための途上国支援事業として位置づけられた。ただ、事業による二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)の吸収量や削減量は正確には計算しておらず、国際的に取引可能な排出枠にはしていない。

正式な排出枠でなくても、途上国での植樹や森林保護などのわかりやすい環境貢献の権利を購入し、環境負荷低減の姿勢をアピールしたい企業は少なくない。カーボンフリーはみている。

国内では08年ごろから海外の温暖化ガス削減事業で作った排出枠を購入入、商品やサービスに伴う排出を削減したとみなすカーボンオフセットの手法が定着、政府も普及を後押ししている。だが、多くの企業が同様の手法を採用し始めており、目新しさは低下。カーボンフリーは環境負荷の相殺の手法を多様化する。

カーボンフリーの植樹による環境貢献の権利を企業に販売する流れ



加山興業はこの権利を活用。同社に廃棄物処理を委託する顧客企業が、処理に伴う環境負荷を、植樹で相殺しているようにみならずサービスを提供。このほか、3〜4

西ティモールの開墾地にジャトロファの木を植樹した

社と植樹した権利の販売を交渉中だ。現地は貧困世帯が多い地域。1世帯あたりカシユ30本、ジャトロファ200本を提供し、果実栽培をする。カシユの木は2年半程度でカシユナッツの収穫が可能になり現金収入が得られるため、現地の経済的な自立にもつながる。

ジャトロファの実の種は油分が多く燃料として使うことができる。カーボンフリーでは各世帯にジャトロファの種を燃料に使える調理器具を配布する。